

基本目標 1 新幹線を活かした元気で魅力あるまちづくり

基本計画 1 企業誘致の推進と雇用の拡大

現状と課題

少子高齢化の進行や経済社会の国際化、技術革新などから、産業構造や就業形態が急速に変化している中、労働者に対する需要も変化してきており、既存の産業の枠組みを超えた新たな産業の創出など、地域の実情に合わせた雇用対策の重要性が高まっております。

このような状況の中、本市を取り巻く環境は、北海道新幹線の開業によって、人やモノの動きは大きく変化しており、産業全体が活性化し、地域経済を持続的に発展させるとともに、新たな雇用の場を確保するため、豊かな自然環境や農水産物などの地域資源や北海道新幹線による高速交通拠点としての機能を活かした観光産業などの創出や企業誘致を推進する必要があります。

また、産業構造や就業形態が変化する中、安定して働ける雇用の場を確保するとともに、高齢者や女性の就業機会の拡充と若年者の就業意欲の高揚を図る必要があります。

■民間事業所数・従業者数の状況

区分	平成21年	平成24年	平成26年
事業所数	1,771	1,704	1,751
農林、林業、漁業	14	15	14
鉱業、採石業、砂利採取業	6	5	5
建設業	268	252	245
製造業	108	106	110
電気・ガス・熱供給、水道業	-	-	1
情報通信業	6	3	3
運輸業、郵便業	74	70	76
卸売業、小売業	512	488	506
金融業、保険業	20	21	18
不動産業、物品賃貸業	62	52	55
学術研究、専門・技術サービス業	38	41	44
宿泊業、飲食サービス業	186	169	170
生活関連サービス業、娯楽業	169	165	170
教育、学習支援業	46	43	46
医療、福祉	110	117	140
複合サービス業	18	18	19
サービス業(他に分類されないもの)	134	139	129
従業者数(人)	15,926	15,600	16,545

(注1)各項目は、以下の統計表から引用しています。

平成26年は、総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」の事業所に関する集計

平成24年は、総務省、経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」の事業所に関する集計

平成21年は、総務省「平成21年経済センサス-基礎調査」の事業所に関する集計

(注2)平成21年は7月1日現在、平成24年は2月1日現在、平成26年は7月1日現在

成果指標

No.	指標名及び説明	現状値	将来目標値
1	新函館北斗駅前地区の企業立地数と雇用増加数	26社 115名	50社 300名
2	新規開設事業所数と従業者数	40事業所 310人	50事業所 400人

[成果指標の現状値・将来目標値について]

1 現状値は、平成28年度までの企業立地数及び雇用人数。企業立地数には物販店舗も含む。

2 現状値は、平成21年～平成25年の平均値。

主要施策

1 企業誘致の推進

- ① 高速交通アクセスに恵まれた本市の立地環境を活かし、北海道新幹線札幌延伸を見据えながら、豊富な地域資源や労働力を活用できる企業誘致を推進します。
- ② 首都圏や北海道新幹線沿線等で開催される企業立地セミナーなどで新函館北斗駅前地区の立地環境や支援制度などのPR活動を行うとともに、関係機関等と連携を図りながら企業訪問による企業の立地動向と企業ニーズを把握した中で企業誘致を推進します。
- ③ 地域企業及び高等教育機関、試験研究機関などと連携し、企業ニーズに対応した支援策の充実を図ります。
- ④ 鉄道、空路、海路などの流通環境に恵まれた工業適地としての優位性に着目し、誘致可能な工業適地の把握と情報の提供に努めます。

【関連主要施策】 P109 主要施策2 機能別土地利用の方針 ②
P119 主要施策4 企業誘致の推進 ①

2 新たな産業の創出

- ① 交流人口の増加などの北海道新幹線効果を活かし、宿泊業などの観光産業や一次産品などの地域資源を活用した産業の創出を促進します。
- ② 各種支援制度のPRなどを通じて起業化の意欲を醸成するとともに、新規性や創意性のある取組を支援し、起業者の育成や市内での起業化を促進します。

【関連主要施策】 P47 主要施策3 特色ある地域産業の創出

3 雇用の拡大

- ① 函館公共職業安定所と連携し、求人情報の提供を行うとともに、企業誘致や新たな産業の創出などにより、雇用の拡大を図ります。
- ② 無料職業紹介事業の拡充を図り、一般失業者に加え、経験豊富な技術力を持つ高齢者をはじめ、女性や若年者の就業機会の確保・拡充に努めます。

【関連主要施策】 P77 主要施策3 住まい・仕事の支援 ④

4 就業意識の高揚・労働力の向上

- ① 教育の場における職場体験やインターンシップの取組を進め、若年者の就業意欲の高揚に努めます。
- ② 労働者の技能向上のため、各関係機関が実施する職業訓練などへの参加を促進します。

【関連主要施策】 P68 主要施策5 社会を生きる力を育む教育の推進 ④

5 労働環境の充実

- ① 労働者の労働条件の把握、安定した労働環境を確保するための情報提供に努めます。
- ② 出稼労働者手帳の交付や健康診断の実施を促進するとともに、冬期間における就労対策事業、通年雇用促進支援事業を推進します。
- ③ 中小企業で働く労働者の退職後の生活の安定化のため、公的共済制度への加入を促進します。

■就業者数の推移

区分	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	
総人口(人)	43,177	46,804	48,056	48,032	46,390	
就業者数(人)	20,347	21,985	22,514	22,063	21,715	
	第1次産業	2,606	2,257	2,018	1,794	1,699
	第2次産業	5,796	5,909	5,539	5,015	4,840
	第3次産業	11,936	13,802	14,923	14,904	14,515
	分類不能の産業	9	17	34	350	661
年代別就業者数(人)	15～29歳	4,404	4,534	3,825	3,115	2,769
	30～59歳	13,376	14,700	15,573	15,093	14,258
	60歳以上	2,567	2,751	3,116	3,855	4,688
性別就業者数(人)	男性	12,030	12,751	12,717	12,159	11,734
	女性	8,317	9,234	9,797	9,904	9,981
就業比率(%)	47.1	47.0	46.8	45.9	46.8	

(注)国勢調査の確定数値

■有効求人倍率の推移

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
全国	0.74	0.87	1.00	1.11	1.25
全道	0.57	0.74	0.86	0.96	1.04
函館公共職業安定所管内	0.57	0.74	0.83	0.91	1.02

資料:函館公共職業安定所

■季節労働者・出稼ぎ労働者の推移

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
季節労働者数(人)	747	687	655	525	436	
出稼労働者数(人)	30	35	34	19	19	
	道内(人)	9	15	16	8	10
	道外(人)	21	20	18	11	9

資料:厚生労働省北海道労働局